

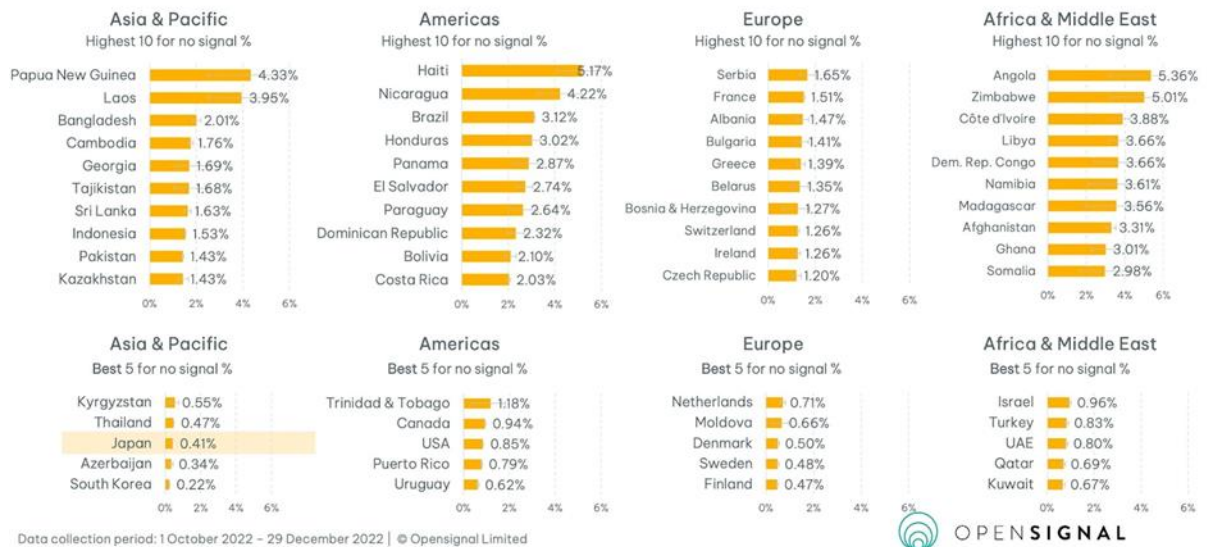
Opensignal、スマートフォンの衛星通信の動向分析結果を発表 日本における衛星スマートフォンのビジネスチャンスを定量的に評価

日本の通信事業者は衛星通信で新たなサービスの可能性を見極める時

Opensignal（本社：ロンドン）は、スマートフォンの衛星通信の動向について分析し、その結果を発表しました。スマートフォンによる衛星通信が世界の一部の市場に導入され、日本を含めた他の市場にも導入されつつあります。しかし、双方向メッセージや通常のインターネット接続など、緊急通信以外のサービスについては、日本のように強力なモバイルネットワークを持つ先進国では、そのチャンスがどの程度あるのかが未知数です。

業界をリードする多くのプレーヤーは、スマートフォンの衛星通信のサービス化へと動き出しています。2022年9月、アップルが発表した衛星経由の緊急メッセージ機能をiPhone 14の範囲で、北米で標準装備されることを発表し、それ以来、Appleはサービスを拡大しました。また、iPhoneの強力な市場である日本を含む、さらなる市場への拡大も近いと推測されます。

Japanese mobile users rarely have no cellular signal compared with international markets



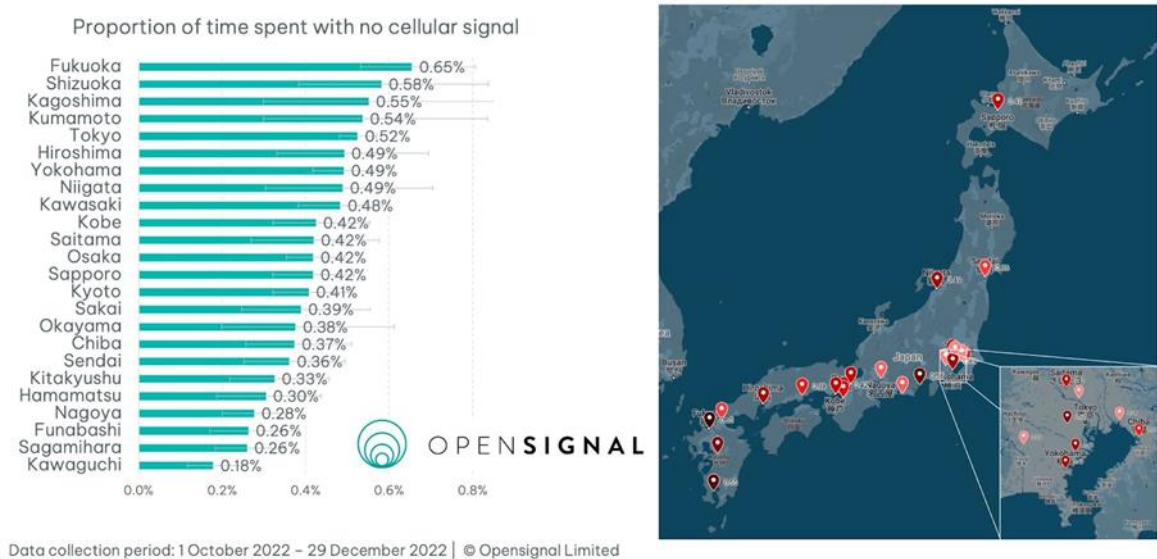
日本では、4社ともすでに衛星パートナーと提携していますが、その分野は異なっています。

- ・ 楽天：ASTスペースモバイルとスマートフォンの衛星通信実験を行うためのライセンスを取得
- ・ ソフトバンク：Skylo Technologiesと協業し、IoT（Internet of Things）プロジェクトに取り組む他、ワンウェブの衛星サービスを推進
- ・ KDDI：通信網のバックホール回線に「Starlink」を使った基地局の運用を開始

- ・ NTT ドコモ：エアバス社、スカパーJSAT と共同で、衛星を利用した無線アクセスネットワーク (RAN) ソリューションに取り組む

衛星専用携帯電話は、通常のスマートフォンで衛星通信を利用するような利便性はありませんが、日本の通信事業者では販売しています（例：ソフトバンク、NTT ドコモ）。衛星電話を使うには、ユーザーが前もって機器を購入し、サービス料を支払うという意識的な決断をしなければなりません。スマートフォンに標準搭載されることで、必要な時に必要な分だけ、より多くの人々が衛星通信を利用できるようになります。

Even in cities users spend some time without cellular signal



携帯電話の電波が届かないのは、日本の山間部や遠隔地だけではなく都市部でも、携帯電話が使えない時間帯があります。これは、コンパクトな都市もあれば、丘陵地などを含む広い範囲に広がっている都市もあり、それぞれの地形が反映されていることもあります。

また、都市部では建物が密集しているため、携帯電話の電波が届かない時間が相模原市（0.26%）や川口市（0.18%）よりも東京都（0.52%）の方が長いことも、その理由と考えられます。

しかし、そのような建物内では衛星からの電波も届きません。現在のスマートフォンの衛星サービスは、上空を見渡せ、接続に数秒を要します。これでは、衛星よりも Wi-Fi 接続や、建物内アンテナによる携帯電話サービスの向上が、ユーザーの課題解決に有効です。

日本の事業者は、スマートフォン向け衛星サービスにどのようにアプローチしていくかを見極める必要があります。これまでの発表に関わったプレーヤーと提携すべきか、RAN バックホールで既存の関係を拡大すべきか、あるいは IoT で独自のサービスを立ち上げるべきか、などです。

あるいは、さらなる用地買収やネットワーク共有契約によって、地方における携帯電話ネットワークの拡大を目指すかどうかさえも見極める必要があります。ユーザーの現在の課題がどの程度なのか、現実のデータをもとに判断することができます。

関連資料 DL リンク: <https://www.opensignal.com/2023/02/05/ri-ben-niokeruwei-xing-sumatohuonnobizinesutiyansuwoding-liang-hua>

注：内容は、英語版の翻訳です。日本語との内容に不整合がある場合、英語版が優先されます。

Opensignal について

Opensignal は、コンバージド、ワイヤレス、及び、ブロードバンド・オペレーター全体のネットワーク体感とマーケット・パフォーマンスを統合し、独立した知見とデータの世界的な大手プロバイダーです。当社の公開レポートは、ネットワーク・エクスペリエンスをベンチマークするための世界標準として認められています。当社の顧客中心の総合的なソリューションは、通信プロバイダーがネットワークを改善し、商業パフォーマンスを最大化し、すべての接続を改善できるようにする前例のない知見を生み出します。同社は米国、カナダ、英国に本社を置き、南米とアジアに営業拠点を構えています。

Opensignal および Opensignal のロゴは、Opensignal、Ltd の商標または登録商標です。言及されているサードパーティーの商標は、それぞれの所有者の財産です。

本件に関する問い合わせ先

Opensignal 広報担当

Rebecca Adewale

rebeccaadewale@opensignal.com

Opensignal 広報代理

担当：清水

opensignal@jspin.co.jp